

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月28日

会社名 **みずほ証券株式会社**

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福田 眞

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏名 中井 元

T E L (03)5208-3212

決算取締役会 平成17年4月27日

親会社等の名称 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 81.5%

(うち間接保有 81.5%)

17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	266,759	(18.5)	138,956	(12.1)	48,653	(29.2)	50,155	(24.7)
16年3月期	225,023	(△ 22.7)	123,947	(△ 9.6)	37,646	(△ 8.8)	40,234	(△ 7.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	28,060	(43.0)	8,387 66	— —
16年3月期	19,622	(87.8)	6,532 18	— —

(注)① 持分法投資損益

17年3月期 11百万円 16年3月期 42百万円

② 期中平均株式数(連結)

17年3月期 3,345,432株 16年3月期 3,004,000株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前連結会計年度増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	17,443,448	379,926	2.2	103,100 71
16年3月期	12,217,836	289,677	2.4	96,430 57

(注)① 期末発行済株式数(連結)

17年3月期 3,685,000株 16年3月期 3,004,000株

② 株主資本比率・・・資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(4)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 3社(除外) 1社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。また、平成16年3月に英国(みずほインターナショナル)、スイス(スイスみずほ銀行)、および米国(米国みずほ証券)各証券現地法人についてみずほコーポレート銀行およびみずほ銀行等から保有する全株式を取得し当社の100%子会社としております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社みずほホールディングス	東京都 千代田区	百万円 1,000,000	持株会社	—
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland)Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カस्टディ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 港区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インダストリアル・ティンジョンズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザーズ株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%

(注) ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社及びマックス・インベストメント・アドバイザーズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当社の持分法適用関連会社となっております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (17.3.31現在)	前連結会計年度 (16.3.31現在)	増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		17,305,968	12,067,577	5,238,391
現 金 ・ 預 金		118,925	78,624	40,300
預 託 金		8,475	7,276	1,198
有 価 証 券		18,656	19,497	△ 840
トレーディング商品		7,271,445	4,489,771	2,781,673
商品有価証券等		7,123,312	4,387,170	2,736,142
デリバティブ取引		148,132	102,600	45,531
営業有価証券等		5,891	4,572	1,318
信用取引資産		10,527	7,002	3,525
有価証券担保貸付金		9,661,601	7,363,844	2,297,757
募集等払込金		10,193	—	10,193
短期差入保証金		33,635	23,382	10,253
有価証券等引渡未了勘定		94,928	8,504	86,424
支払差金勘定		9,666	14,455	△ 4,789
短期貸付金		2,175	5,918	△ 3,742
未 収 収 益		36,622	33,923	2,698
繰延税金資産		6,816	5,074	1,741
そ の 他		16,423	5,752	10,670
貸 倒 引 当 金		△ 15	△ 22	7
固 定 資 産		137,479	150,259	△ 12,779
有 形 固 定 資 産		12,146	10,107	2,038
建 物		5,540	6,045	△ 505
器 具 ・ 備 品		3,537	4,062	△ 525
そ の 他		3,069	—	3,069
無 形 固 定 資 産		8,826	8,912	△ 86
営 業 権		181	277	△ 96
ソ フ ト ウ ェ ア		8,585	8,572	12
そ の 他		59	62	△ 2
投資その他の資産		116,507	131,238	△ 14,731
投資有価証券		110,574	126,119	△ 15,544
出 資 金		440	1,090	△ 650
長期差入保証金		2,888	2,837	50
長期前払費用		14	8	6
繰延税金資産		1,516	620	895
そ の 他		1,072	562	510
資 産 合 計		17,443,448	12,217,836	5,225,611

(みずほ証券)

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (17.3.31現在)	前連結会計年度 (16.3.31現在)	増 減
(負債の部)				
流 動 負 債		16,635,217	11,715,593	4,919,623
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		5,365,107	3,462,620	1,902,486
商 品 有 価 証 券 等		5,227,932	3,341,236	1,886,696
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		137,174	121,383	15,790
約 定 見 返 勘 定		214,560	21,187	193,373
有 価 証 券 担 保 借 入 金		8,593,468	6,929,820	1,663,648
預 り 金		20,946	16,870	4,076
受 入 保 証 金		49,931	28,802	21,129
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定		102,186	1,457	100,728
短 期 借 入 金		1,878,591	901,643	976,948
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		297,200	237,800	59,400
一 年 以 内 償 還 社 債		26,121	43,266	△ 17,145
未 払 費 用		37,040	25,791	11,248
未 払 法 人 税 等		12,541	16,366	△ 3,825
賞 与 引 当 金		16,942	20,154	△ 3,211
繰 延 税 金 負 債		7	10	△ 3
そ の 他		20,571	9,803	10,768
固 定 負 債		427,031	211,756	215,274
社 債		252,291	122,619	129,672
長 期 借 入 金		159,973	71,648	88,325
繰 延 税 金 負 債		9,954	14,430	△ 4,476
退 職 給 付 引 当 金		4,811	2,496	2,314
そ の 他		—	561	△ 561
引 当 金		1,268	804	464
証 券 取 引 責 任 準 備 金		1,185	726	458
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金		83	78	5
負 債 合 計		17,063,517	11,928,155	5,135,362
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5	4	0
(資本の部)				
資 本 金		195,146	150,200	44,946
資 本 剰 余 金		125,288	95,324	29,964
利 益 剰 余 金		42,973	25,427	17,546
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		14,427	21,262	△ 6,835
為 替 換 算 調 整 勘 定		2,090	△ 2,537	4,627
資 本 合 計		379,926	289,677	90,248
負債、少数株主持分及び資本合計		17,443,448	12,217,836	5,225,611

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
		(自 16.4.1) (至 17.3.31)	(自 15.4.1) (至 16.3.31)	(%)
営 業 収 益		266,759	225,023	118.5%
受 入 手 数 料		57,919	42,975	134.8%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		64,011	49,609	129.0%
営 業 有 価 証 券 等 損 益		813	815	99.6%
金 融 収 益		144,016	131,623	109.4%
金 融 費 用		127,803	101,076	126.4%
純 営 業 収 益		138,956	123,947	112.1%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		90,303	86,300	104.6%
取 引 関 係 費		18,534	20,351	91.1%
人 件 費		47,540	46,974	101.2%
不 動 産 関 係 費		7,945	6,868	115.7%
事 務 費		4,319	3,245	133.1%
減 価 償 却 費		6,579	6,073	108.3%
租 税 公 課		2,409	581	414.6%
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		—	525	—
そ の 他		2,974	1,680	177.0%
営 業 利 益		48,653	37,646	129.2%
営 業 外 収 益		4,012	2,844	141.1%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		11	42	27.0%
そ の 他		4,001	2,801	142.8%
営 業 外 費 用		2,509	255	981.1%
経 常 利 益		50,155	40,234	124.7%
特 別 利 益		799	577	138.3%
特 別 損 失		3,424	1,250	273.8%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		47,530	39,561	120.1%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		22,101	19,657	112.4%
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,632	△ 2,064	127.5%
少 数 株 主 利 益		0	2,346	0.0%
当 期 純 利 益		28,060	19,622	143.0%

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔 自 16.4.1 〕 〔 至 17.3.31 〕	前連結会計年度 〔 自 15.4.1 〕 〔 至 16.3.31 〕
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		95,324	95,324
資 本 剰 余 金 増 加 高		29,964	—
増 資 に よ る 新 株 の 発 行		29,964	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		125,288	95,324
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		25,427	5,804
利 益 剰 余 金 増 加 高		28,060	19,622
当 期 純 利 益		28,060	19,622
利 益 剰 余 金 減 少 高		△ 10,514	—
配 当 金		△ 10,514	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		42,973	25,427

【連結財務諸表の作成について】

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前年度連結財務諸表について勘定科目の見直しを行ったことにより、一部の勘定科目に関し、計上金額を組み替えております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (9 社)
主要な連結子会社の名称
みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (7 社)
主要な会社名
モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社及びマックス・インベストメント・アドバイザー株式会社他1社は当連結会計年度において当社の持分法適用関連会社となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) **トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法**
親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) **トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法**
その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) **重要な減価償却資産の減価償却の方法**
 - ① **有形固定資産**
親会社および国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
 - ② **無形固定資産**
主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。
- (4) **繰延資産の処理方法**

新株発行費および社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

【表示方法の変更】

従来「出資金」に含めておりました投資事業組合等の組合契約に基づく権利につきましては、証券取引法の改正により有価証券とみなされるため、当該金額である3,129百万円を「投資有価証券」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

当社の英国子会社、みずほインターナショナルは、旧ワールドコムの子会社の引受販売に関する集団訴訟等について和解金を支払うことに合意しております。和解金額より当連結会計年度末までに確定した保険金収入を除いた金額2,743百万円を特別損失に含めて計上しております。

連結業績資料

1. 手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
委託手数料	17,414	16,959	102.7%
(株券等)	(11,711)	(8,042)	(145.6%)
(債券等)	(5,680)	(8,712)	(65.2%)
引受・売出手数料	16,551	8,473	195.3%
(株券等)	(10,285)	(3,098)	(332.0%)
(債券等)	(5,701)	(5,181)	(110.0%)
募集・売出しの取扱手数料	2,818	1,605	175.5%
(債券等)	(1,004)	(1,170)	(85.8%)
(受益証券)	(301)	(99)	(303.9%)
その他の受入手数料	21,134	15,936	132.6%
合計	57,919	42,975	134.8%

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株券等	22,424	11,359	197.4%
債券等	15,010	17,859	84.0%
受益証券	2,370	766	309.2%
その他	18,113	12,989	139.4%
合計	57,919	42,975	134.8%

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株券等トレーディング損益	27,241	20,852	130.6%
債券・為替等トレーディング損益	36,769	28,756	127.9%
合計	64,011	49,609	129.0%

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(16.1.1) (16.3.31)	(16.4.1) (16.6.30)	(16.7.1) (16.9.30)	(16.10.1) (16.12.31)	(17.1.1) (17.3.31)
営業収益	56,303	66,895	60,145	59,446	80,271
受入手数料	12,406	13,100	13,442	12,178	19,197
トレーディング損益	13,463	24,417	12,873	8,635	18,084
営業有価証券等損益	△ 83	750	△ 31	175	△ 80
金融収益	30,516	28,628	33,860	38,457	43,069
金融費用	24,240	25,058	30,305	33,658	38,780
純営業収益	32,062	41,837	29,839	25,788	41,490
販売費・一般管理費	25,058	22,775	22,597	20,334	24,596
取引関係費	5,564	4,730	4,944	4,095	4,764
人件費	14,467	12,285	10,897	10,676	13,681
不動産関係費	1,694	1,782	1,888	2,027	2,247
事務費	998	817	1,398	964	1,139
減価償却費	1,652	1,572	1,692	1,629	1,685
租税公課	152	978	743	314	373
連結調整勘定償却額	525	—	—	—	—
その他	2	608	1,034	627	704
営業利益	7,004	19,062	7,241	5,453	16,894
営業外収益	856	921	809	694	1,586
持分法による投資利益	△ 26	—	34	8	△ 31
その他	882	921	775	685	1,618
営業外費用	199	624	391	519	973
持分法による投資損失	—	14	△ 14	—	—
その他	199	610	405	519	973
経常利益	7,660	19,359	7,660	5,628	17,507
特別利益	248	0	228	289	280
特別損失	505	101	257	118	2,947
税金等調整前四半期純利益	7,403	19,258	7,630	5,799	14,841
法人税、住民税及び事業税	4,256	6,371	3,953	2,232	9,544
法人税等調整額	189	1,504	△ 803	194	△ 3,528
少数株主利益	599	0	△ 0	0	△ 0
四半期純利益	2,358	11,381	4,481	3,372	8,825